

太陽光エネルギーの船舶推進動力化の開発に着手

日本郵船、新日本石油共同プロジェクト ～2008年12月19日竣工予定の自動車運搬船に搭載～



記者各位

日本郵船株式会社(本社:東京都千代田区、社長:宮原 耕治)と新日本石油株式会社(本社:東京都港区、社長:西尾 進路)は共同で、海上輸送におけるCO2削減の一環として、船舶の推進動力用電力の一部を太陽光エネルギーにより賄うシステムの開発を進めることで合意しましたので、お知らせいたします。船舶推進動力への給電を視野に入れ、総発電量40キロワットとなる本格的な太陽光発電システムの開発は、大型船舶では世界初の試みとなります。

地球温暖化問題への取り組みが一層重要になる中、日本郵船株式会社では、海上輸送全般における再生可能エネルギーの利用も含めて、次世代省エネ船の研究開発が大きな課題となっております。

一方、新日本石油株式会社では、システムインテグレーターとして、再生可能エネルギーのひとつである太陽光発電システムの新たな市場開拓および製品開発が重要な課題となっております。

こうした両社が持つ課題を背景に、2008年12月19日に竣工予定の自動車運搬船を対象として、共同プロジェクトを発足させることといたしました。

船舶への太陽光発電システム設置は、塩害や振動など設置環境が過酷なことから、これまで乗組員の居住区での生活用途に限られていましたが、本プロジェクトでは、総発電量40キロワットの太陽光発電システムを搭載し、船内系統(440V)に連系させて、実証実験を開始いたします。

なお、トヨタ自動車株式会社殿からは、自動車のライフサイクルにおける環境負荷の軽減の一環として、完成車輸送におけるCO2排出の削減を目的とした本プロジェクトに、荷主としてご支援頂く予定です。

記

共同プロジェクトの概要

1. 実験内容:

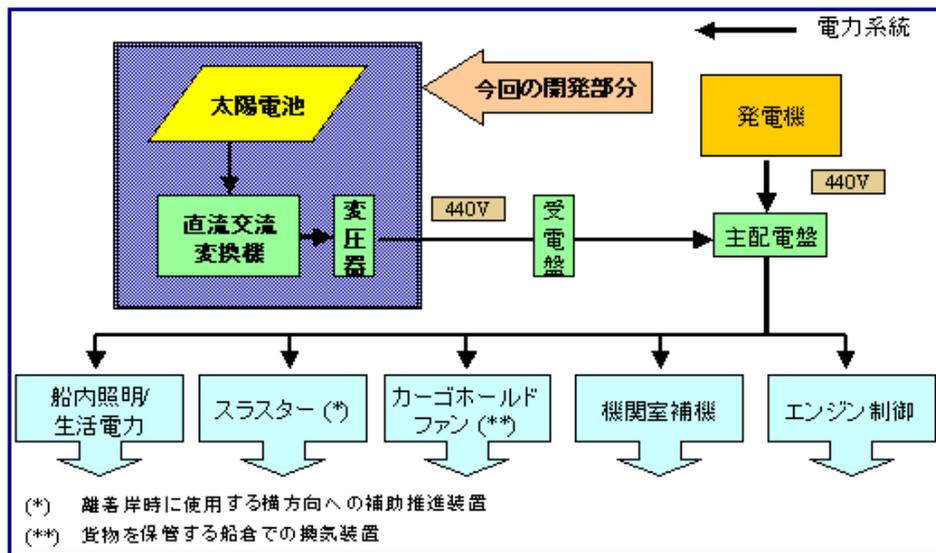
- (1)海上を航行する船舶という塩害、風圧、振動にさらされる過酷な条件下での、太陽電池モジュールの耐久性検討、耐振動性能の検討
- (2)太陽光発電、船内電力系統のデータ収集による大容量の太陽光発電搭載に向けた最適なシステムの検討
- (3)CO2削減効果の実証

2. 搭載船舶:2008年12月19日三菱重工業株式会社神戸造船所にて竣工予定の自動車運搬船

3. 設備規模:40キロワット(モジュール枚数:328枚)

4. 電力系統連系:将来的に推進動力系となることを視野に440V船内系統に連系

5. システムイメージ



6. 船舶への搭載イメージ



以上

【お問い合わせ先】

日本郵船株式会社 広報グループ TEL:03-3284-5188

新日本石油株式会社 広報部広報グループ TEL:03-3502-1124